

復興庁一括計上事業に係る外部有識者所見案について

1. 点検対象となる事業

復興庁行政事業レビューでは、復興庁一括計上事業のうち

- ① 平成26年度から開始された新規事業
- ② 平成27年度で事業の終期を迎えており、継続の是非等を判断する必要があるものを中心として外部有識者に点検を求めることとする。

移替先府省	外部有識者コメントの対象 となるレビューシート数
内閣官房・内閣府	1
復興庁（除染）	1
警察庁	2
総務省	1
法務省	1
文部科学省	10
厚生労働省	4
農林水産省	22
経済産業省	11
国土交通省	6
環境省	4
防衛省	1
合計	64

2. 所見案の作成方針

事務局において、下記の観点に基づき「外部有識者の所見」の原案を作成した。

- ① 執行率が低くないか。又は次年度への繰越が多くないか。
- ② 設定している成果目標が達成されているか。
- ③ 成果目標・活動指標として適切な指標が設定できているか。
- ④ 震災発生後の状況の変化等を踏まえ、適切な事業の終期が設定されているか。

また、26年度新規事業で全額繰り越しているものは執行実績がないため、来年度のレビューで再度評価を行うこととする。